

有価証券報告書

事業年度 自 平成27年1月1日
(第76期) 至 平成27年12月31日

クヤマホールディングス株式会社

E02979

第76期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年3月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

頁

第76期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
【監査報告書】	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書（平成29年2月17日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月24日
【事業年度】	第76期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 芦田 敏之
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	経営企画部副部長 真境名 元弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	経営企画部副部長 真境名 元弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	31,474,892	33,159,880	35,921,353	40,047,657	45,642,813
経常利益 (千円)	1,889,980	2,026,966	2,385,686	2,724,566	3,443,932
当期純利益 (千円)	1,351,646	1,287,672	1,562,546	1,754,486	2,449,674
包括利益 (千円)	825,728	2,387,961	3,655,046	3,398,393	1,460,047
純資産額 (千円)	9,753,043	11,990,629	15,462,868	18,510,910	19,602,173
総資産額 (千円)	24,348,399	25,304,268	29,015,880	34,268,087	42,438,085
1株当たり純資産額 (円)	904.36	1,112.60	1,435.77	1,719.52	1,820.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.84	119.88	145.47	163.35	228.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	47.2	53.1	53.9	46.1
自己資本利益率 (%)	14.4	11.9	11.4	10.4	12.9
株価収益率 (倍)	3.1	5.8	8.8	7.2	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,751,383	1,463,500	1,697,744	796,222	2,653,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△585,647	△201,977	△773,668	△651,628	△4,491,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△453,659	△1,093,823	△1,174,118	639,670	2,793,419
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,392,538	3,818,744	3,904,670	4,932,385	5,378,131
従業員数 (人)	616	663	653	666	895
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(112)	(109)	(105)	(120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高または営業収益 (千円)	17,528,170	13,919,423	859,311	965,974	1,038,212
経常利益 (千円)	688,158	801,231	561,363	665,260	657,171
当期純利益 (千円)	428,116	347,188	509,194	610,503	653,694
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	11,150	11,150	11,150	11,150	11,150
純資産額 (千円)	3,922,599	4,176,115	4,816,427	5,465,738	5,758,195
総資産額 (千円)	15,346,083	7,431,412	8,387,573	9,122,610	9,400,127
1株当たり純資産額 (円)	365.20	388.80	448.41	508.87	536.11
1株当たり配当額 (円)	14.00	17.00	21.00	30.00	33.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.86	32.32	47.41	56.84	60.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	56.2	57.4	59.9	61.3
自己資本利益率 (%)	11.2	8.6	11.3	11.9	11.6
株価収益率 (倍)	9.9	21.5	27.1	20.6	28.9
配当性向 (%)	35.1	52.6	44.3	52.8	54.2
従業員数 (人)	232	8	8	10	9
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(1)	(1)	(1)	(-)

(注) 1 売上高または営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 第75期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当5円を含んでおります。

5 当社は、平成24年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行しました。これにより、第73期以後の主要な経営指標等は、第72期と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
昭和15年12月	栗山護謨株式会社を設立。
昭和32年2月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）へ出資し、工業用ゴム製品の製造（ゴムライニング等）を開始。
昭和43年6月	Kuriyama of America, Inc.（連結子会社、米国・シカゴ）を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
昭和44年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
昭和47年1月	クリヤマコンサルト株式会社（連結子会社）を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
昭和53年3月	タイガースポリマー(株)との合弁で米国イリノイ州にTigerflex Corporation（持分法適用関連会社）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和54年3月	栗山興産株式会社（連結子会社、平成17年社名変更：KOC(株)）を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
昭和58年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
昭和59年9月	Kuriyama Canada, Inc.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成元年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
平成2年11月	Kuri Tec Corporation（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
平成3年11月	スカルパジャポネ株式会社（連結子会社、平成11年社名変更：エアモンテ(株)）を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
平成8年1月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合弁で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
平成8年7月	上海栗山貿易有限公司（連結子会社、中国・上海）を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
平成9年4月	Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を買収し、メタルホースの製造を開始。
平成9年6月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合弁で靖江王子橡膠有限公司（持分法適用関連会社、中国・靖江）を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
平成10年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（連結子会社、米国・インディアナ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成15年8月	Alfagomma S.P.A.（イタリア）との合弁でAlfagomma America, Inc.（持分法適用関連会社、米国・アイオワ州）を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	Piranha Hose Products, Inc.（連結子会社、米国・ミシガン州）を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。
平成20年1月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（米国・インディアナ州）が、Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を吸収合併。
平成24年10月	純粋持株体制移行に伴いクリヤマホールディングス株式会社に商号変更。 会社分割方式により全事業（グループ会社の経営管理機能を除く）を承継会社（新規設立会社）であるクリヤマ株式会社（旧社名 クリヤマジャパン(株)）に継承。
平成24年10月	Kuriyama (Thailand) Co., Ltd.（連結子会社、タイ王国）を設立し、東南アジアの営業拠点として量産機械用資材等の販売を開始。
平成27年6月	Kuriyama Europe Cooperatief U.A.（中間持株会社、オランダ王国・アムステルダム市）を設立。スペイン、米国、アルゼンチンにゴム製レイフラットホース製販拠点を持つLyme Gro Holding N.V.を子会社化。
平成27年9月	クリヤマ株式会社（中核事業会社・日本）が、尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売を行う株式会社サンエー（連結子会社・広島）の株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社22社及び持分法適用関連会社6社及び主要な持分法非適用会社4社で構成されております。当社は、持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の統括・管理・監査を行っておりますが、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[北米事業]

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) が、また中南米においては、Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. 及びKuriyama Services, S. de R. L. de C. V. がゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc. 及びPiranha Hose Products, Inc. 並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

[産業資材事業]

国内において、主に連結子会社クリヤマ㈱が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成㈱はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、連結子会社クリヤマ㈱に商品を供給しております。また、持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

なお、平成27年9月に、当社の子会社であるクリヤマ㈱を通じて、尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売を行う㈱サンエーの株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い、当社グループは、子会社が1社増加しております。

[建設資材事業]

連結子会社クリヤマ㈱が道路・橋梁・港湾・ビル・鉄道・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・点字タイル・セラミックタイル・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工を行っております。なお、持分法適用関連会社のオーパーツ㈱はタイルの施工を行っております。また、持分法適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は主にクリヤマ㈱へタイルの輸出を行っております。

[スポーツ施設資材事業]

連結子会社クリヤマ㈱が体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

[欧州事業]

平成27年5月に、欧州市場への当社北米グループ樹脂ホース商品の更なる深耕と欧州生産拠点の確保を目的としてオランダにKuriyama Europe Cooperatief U.A. を設立いたしました。これに伴い「欧州事業」を新設いたしました。

また平成27年6月にホースを製造販売している世界でもトップクラスの企業であるキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V. の株式を100%取得し、子会社化いたしました。

これに伴い、当社グループは、連結子会社5社及び非連結子会社2社がそれぞれ増加しております。

[その他]

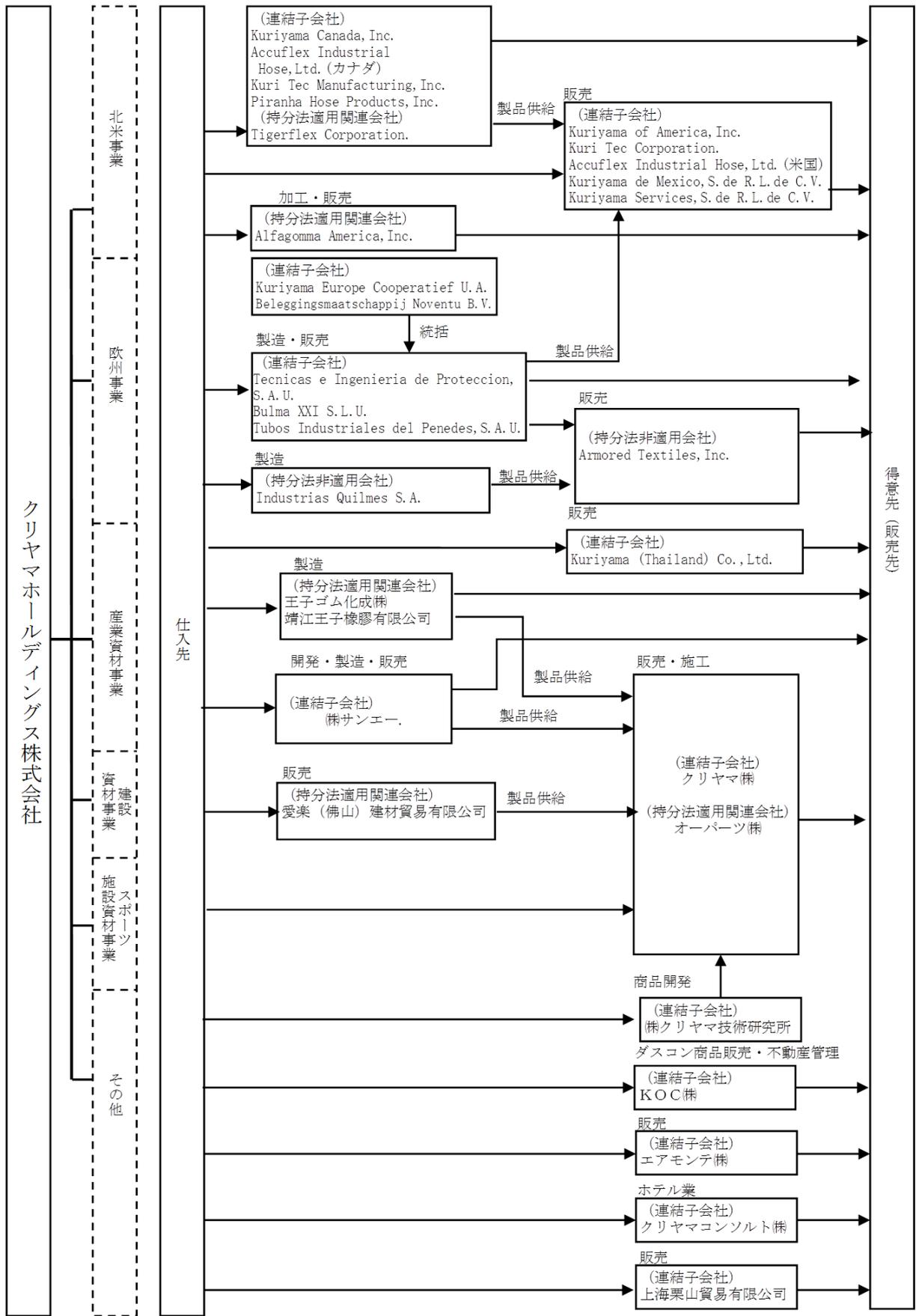
連結子会社エアモンテ㈱、クリヤマコンサルト㈱、㈱クリヤマ技術研究所、KOC㈱が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。中国においては、連結子会社の上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主にクリヤマ㈱及びKuriyama of America, Inc. に供給しており、また、中国建機・農機向け顧客へも販売を行っております。

事業区分	事業の内容	会社名
北米事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation. Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.
産業資材事業	(量産機械用資材) 国内における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	クリヤマ㈱ Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. ㈱サンエー クリヤマ㈱ 王子ゴム化成㈱ 靖江王子橡膠有限公司

事業区分	事業の内容	会社名
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工、建設資材の輸出	クリヤマ(株) オーパーツ(株) 愛楽(佛山)建材貿易有限公司
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	クリヤマ(株)
欧州事業	(欧州産業用ホース) 欧州・南米地域を中心にしたゴム製レイフラットホース等の製造販売	Kuriyama Europe Cooperatief U.A. Beleggingsmaatschappij Noventu B.V. Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. Bulma XXI, S.L.U. Tubos Industriales del Penedés, S.A.U. Industrias Quilmes S.A. Armored Textiles, Inc.
その他	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダスコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)
	中国における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成型品・建設資材の販売	上海栗山貿易有限公司

- (注) 1 Lyme Gro Holding N.V.は、清算したことにより連結範囲から除外しております。
2 Accuflex Industrial Hose, Ltd.は、会社名が同一のため、()に国名を記載しております。
3 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.は、プラント用資材の製造販売を行っております。
4 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

事業系統図



(注) 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クリヤマ(株) 注1, 4	大阪市 淀川区	310,000	ゴム・合成樹脂製品を主体とした産業用、建設用、スポーツ施設用資材の製造、販売、施工	100.00	当社と経営管理に関する契約及び無形固定資産の使用に関する契約を締結している他、金融機関からの借入及び取引先への仕入債務等に対し、当社より債務保証を受けております。また、当社より建物及び設備を賃借しております。当社は同社に事務処理を委託しております。また、当社は同社より資金の援助を受けております。 役員の兼任…5名 役員の派遣…1名
(株)サンエー 注1	広島県 三次市	310,000	尿素水識別センサー、燃料識別センサーの設計・開発・製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名 役員の派遣…1名
(株)クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製品の研究、商品開発等	75.00 (75.00)	役員の兼任…1名
KOC(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販売、不動産管理等	100.00 (100.00)	当社より建物及び設備を賃借しております。 役員の派遣…1名
エアモンテ(株)	大阪市 淀川区	50,000	アウトドアスポーツ用品の販売	100.00 (100.00)	役員の派遣…1名
クリヤマコンサルト(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ホテル業	98.70 (98.70)	役員の派遣…1名
Kuriyama of America, Inc. 注1, 5	米国 イリノイ州	16,700 千US\$	樹脂ホース・ゴムホース、メタルホース等の販売	100.00	当社は同社へ経営指導を行っております。 役員の兼任…3名 役員の派遣…1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0 千US\$	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	4,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	当社は同社へ経営指導を行っております。 役員の兼任…3名 役員の派遣…1名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,560 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (99.00)	役員の兼任…1名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (99.00)	役員の兼任…1名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民共和国 上海市	16,370 千元	工業用ゴム・合成樹脂製品の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…3名
Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. 注1	タイ王国 チョンブリ県	60,000 千バーツ	量産機械用資材等の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名
Kuriyama Europe Cooperatief U. A. 注1	オランダ王国 アムステルダム市	9,000 千ユーロ	欧州グループの統括	100.00 (12.50)	役員の兼任…1名

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Beleggingsmaatschappij Noventu B.V. 注1	オランダ王国 アムステルダム市	19 千ユーロ	欧州グループの統 括	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. 注1	スペイン バルセロナ市	450 千ユーロ	ゴム製レイフラッ トホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名 役員の派遣…1名
Bulma XXI, S.L.U.	スペイン バルセロナ市	363 千ユーロ	コンパウンドの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名 役員の派遣…1名
Tubos Industriales del Penedés, S.A.U.	スペイン バルセロナ市	60 千ユーロ	欧州グループの管 理	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名

(注) 1 特定子会社に該当致します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

4 クリヤマ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,962,229千円
	(2) 経常利益	855,134千円
	(3) 当期純利益	497,507千円
	(4) 純資産額	2,246,942千円
	(5) 総資産額	14,091,371千円

5 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,747,957千円
	(2) 経常利益	1,123,253千円
	(3) 当期純利益	1,068,687千円
	(4) 純資産額	10,987,098千円
	(5) 総資産額	17,194,978千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73	役員の兼任…3名 当社より建物及び設備を賃借して おります。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任…2名 役員の派遣…1名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	3,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	20.00 (20.00)	役員の兼任…1名
靖江王子橡膠有限公司 注1	中華人民 共和国靖江市	24,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	—	—
愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中華人民 共和国佛山市	2,318 千元	建設資材の輸出	40.00 (40.00)	—
オーパーツ(株)	岡山市 北区	52,000	建設業に関わる 石・タイル工事業	35.69 (35.69)	役員の兼任…1名

(注) 1 平成21年12月17日に出資金を王子ゴム化成(株)へ譲渡しましたが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
北米事業	426 (7)
産業資材事業	186 (63)
建設資材事業	93 (9)
スポーツ施設資材事業	20 (—)
欧州事業	99 (10)
報告セグメント計	824 (89)
その他	30 (28)
全社 (共通)	41 (3)
合計	895 (120)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ229名増加したのは、主として平成27年5月20日付で、Lyme Gro Holding N.V. の株式を取得し、また、平成27年8月31日付で、株式会社サンエーの株式を取得し、それぞれ子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
9 (—)	42.3	11.2	8,024

セグメントの名称	従業員数 (名)
全社 (共通)	9 (—)
合計	9 (—)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2 平均勤続年数は出向元会社での勤続年数を通算しています。
 3 平均年間給与は、当該従業員に対して、当事業年度中に支払われた賃金であり、賞与及び基準外賃金を含んでいます。また、当該算定に際しては当社と出向元であるクリヤマ(株)の給与を通算して計算しております。
 4 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、継続する原油価格の下落や、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、中東情勢の悪化という状況の中で、米国や欧州で景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国のドル高や金融政策の正常化による影響、欧州ではテロ等の政治情勢の不安定化等、先行きについては不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、円安進行に伴う海外調達資材のコスト上昇や新興国の景気減速等による影響等の下振れリスク、集中豪雨に伴う各地での災害もありましたが、政府や日本銀行による経済政策や金融緩和政策を背景に、株高傾向が進み、企業収益の改善に伴う設備投資や雇用・所得環境に改善の兆しがみられる等、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループにつきましては、主に円安の進行並びに国内各セグメントにおいて売上高が堅調に推移したことから、連結売上高は456億42百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は29億65百万円（前年同期比33.1%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益や為替差益を計上したことで34億43百万円（前年同期比26.4%増）、当期純利益は24億49百万円（前年同期比39.6%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益共に最高益を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成27年6月にLyme Gro Holding N.V.の株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントに「欧州事業」を追加しております。このため、「欧州事業」における前年同期比較については記載しておりません。

[北米事業]

飲料用ホースや住宅関連ホース等、付加価値の高いホースの売上が堅調に推移しましたが、原油価格の下落に伴いシェール・オイル&ガス市場や農業市場向けホース販売が低迷し、現地通貨ベースでの売上高は前年同期比6.9%減となりました。しかしながら為替円安が寄与し、売上高は224億64百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は18億41百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

[産業資材事業]

大手建機顧客の減産に伴い売上低迷が続いておりましたが、その他小型建機及び、農機向けの販売は堅調に推移した他、建機・農機向けの排出ガス規制に対応する尿素SCRモジュールタンクの本格的な納入が始まり業績に大きく貢献いたしました。また、昨年まで低迷していた国内既存発電所のメンテナンス需要回復により、売上高は92億48百万円（前年同期比14.2%増）となりましたが、平成27年9月に㈱サンエーを連結子会社化したことに伴い発生したのれんの償却等の影響により、営業利益は6億46百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

[建設資材事業]

鉄道施設向けで使用される「ECOセンチン」（ノンスリップ形状のホーム先端用タイル）や、「スキマモール」（列車とホームの隙間緩衝材）等の環境及び安全性に配慮した製品、商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）等、当社オリジナルブランド商品の販売が堅調に推移したことから、売上高は75億23百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、為替円安に伴い中国からの資材調達価格が上昇したため、営業利益は2億15百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴い、過去オリンピック大会にて採用実績が多い「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）や「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）等、当社取扱商品に注目が集まり大型物件の受注を牽引いたしました。また、競技時の安全性や災害時の避難所的役割となる床材としてタラフレックスに注目が向けられた事も業績を大きく押し上げた結果、売上高は25億23百万円（前年同期比45.1%増）となりました。利益面では工事採算性が改善した結果、営業利益は3億90百万円（前年同期比136.8%増）となりました。

[欧州事業]

原油価格下落に伴い、米国シェール・オイル&ガス市場向け大口径・長尺ホースの輸出販売の低迷や、農業や鉱山採掘市場向け販売が低迷しました。しかしながら、中東地域の石油業界からの大型受注や、消防市場向けホース販売が好調に推移したことから、売上高は20億12百万円となり、営業利益は3億82百万円となりました。

[その他]

中国事業におきましては、建機顧客の減産に伴う影響から、建機顧客向け量産機械用部品の販売が減少しましたが、ビジネスホテル事業におきましては、訪日外国人旅行者客数の増加や、インターネット予約販売が好調だったものの、売上高は18億71百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は2億13百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、53億78百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて18億57百万円増加し、26億53百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益34億85百万円、たな卸資産の減少額2億70百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて38億40百万円増加し、44億91百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9億73百万円、子会社株式の取得による支出33億35百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて21億53百万円増加し、27億93百万円となりました。これは、長期借入れによる収入49億10百万円等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
北米事業	7,468,234	108.4
産業資材事業	375,515	—
欧州事業	1,103,523	—
合計	8,947,273	129.9

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
北米事業	11,918,904	91.2
産業資材事業	7,441,586	109.1
建設資材事業	4,935,996	110.0
スポーツ施設資材事業	898,018	112.1
欧州事業	914,819	—
報告セグメント計	26,109,324	103.7
その他	643,347	77.9
合計	26,752,672	102.9

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業資材事業	1,138,549	157.9	597,572	236.8
建設資材事業	3,155,770	116.7	631,091	104.1
スポーツ施設資材事業	2,518,137	149.7	673,771	119.6
合計	6,812,458	133.4	1,902,434	133.8

(注) 1 上記金額は連結子会社であるクリヤマ(株)の工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)に係るものを表示しております。

2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
北米事業	22,464,413	105.8
産業資材事業	9,248,031	114.2
建設資材事業	7,523,066	107.7
スポーツ施設資材事業	2,523,189	145.1
欧州事業	2,012,626	—
報告セグメント計	43,771,326	115.0
その他	1,871,486	93.7
合計	45,642,813	114.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績の内、工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
産業資材事業	677,628	793,382
建設資材事業	2,798,718	3,131,131
スポーツ施設資材事業	1,433,998	2,407,685

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、少子高齢化と共に人口が段階的に減少し、日本国内での消費財需要も減少していくことが想定されることから、世界で販売機会を益々得なければなりません。このような中、当社は、中長期的に安定収益を確保し、営業赤字に陥らない企業体質を持続発展させていくためにも、平成24年10月1日より持株会社体制（事業持株会社から純粋持株会社）へ移行し、各国による地域別の事業運営強化を図ることとしました。この持株会社体制の下、グローバル展開を一層推進し、業容の拡大を図ってまいりる所存ですが、引き続き北米事業をコア事業とし、産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業、欧州事業、その他事業を含め、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この中で各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、収益力及び営業キャッシュ・フローの向上に努め、企業価値向上に努めてまいりる所存です。

なお、当社グループが更に収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記其々の重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいりる所存であります。

（北米事業）

- ①北米におけるホース市場のマーケットシェア拡大。
- ②中南米・欧州・アジア市場への参入強化。
- ③北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上。
- ④製品群の更なる拡充と差別化製品の投入による収益力の向上。
- ⑤北米におけるOEMビジネス参入強化。

（産業資材事業）

- ①顧客のグローバル化への対応。（海外現地商品調達力及び供給力の強化）
- ②モジュール化の推進等による高付加価値商品の販売強化。
- ③次世代エネルギーや排ガス規制対応に向けた商品開発及び販売強化。

（建設資材事業）

- ①商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、当社オリジナル商品である「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）等の受注活動を展開。
- ②バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けに「Mプレイル」（レジン製軟質点字タイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル）等のマイブランド商品を販売強化。
- ③中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化を図ると共に、品質管理体制をさらに強化。
- ④東日本復興需要、インフラメンテナンス等、公共投資取込強化。
- ⑤工事管理及び品質管理体制の整備と充実。
- ⑥ストライピング工法（セラミックタイル施工技術）を活かした受注取込強化。

（スポーツ施設資材事業）

- ①サッカー競技場等向けのモンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟認証品）、陸上競技場向けの「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）、体育館向け「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/卓球/ハンドボール/テニス連盟等認証品）の改修マーケットへの参入強化。
- ②世界標準品を強みとした全国ネットワーク作り（代理店網構築）に注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。
- ③東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う国内スポーツ競技場及び練習場の新設及び改修物件の受注取込強化。

（欧州事業）

- ①生産・販売両面におけるグローバル展開の加速。
- ②消防、鉱山、石油、灌漑、水関連産業の各業界への更なる深耕。
- ③ロシア、アフリカ、アジア、中東地域への新規顧客開拓の推進。
- ④生産能力の増強並びに、新商品、新用途開発のスピード化。
- ⑤製造技術面におけるシナジー効果の最大化。

（その他）

- ①中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の強化。
- ②ホテル事業はインターネット販売による国内外宿泊客の受注取込強化。
- ③アウトドア商品の取扱ブランドの認知度向上と販売強化。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成28年3月24日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 価格低下

当社グループが取り扱う製商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に北米事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、当社グループは商品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

2 公共投資の動向

当社グループは、建設資材事業において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向けが過半を占めるため、公共投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 原材料価格の変動

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による業績への影響の吸収を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため顧客からの注文に先行して製造又は仕入を行い一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損又は廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 物流体制

連結子会社のクリヤマ㈱は、自社の在庫物流拠点として兵庫県丹波市山南町にOEMテクニカルセンターを設置しております。クリヤマ㈱は、OEMテクニカルセンターに在庫を保有する商品を受注と同日に、関西地域には専用トラック便により、それ以外の地域には一般運送会社の混載トラック便により発送するなど、顧客ニーズに対応した配送サービスの特徴としていますが、かかるサービスは発送頻度が高いため物流コストを増加させる可能性があります。クリヤマ㈱は、物流サービスを必要とする顧客が関西地域に多いため、OEMテクニカルセンターに在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当社グループは当該物流センターの代替となる設備を所有していないため、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、北米地域において、当社グループは、“SAME DAY DELIVERY（同日配達）”を目指し、契約運送トラックで日に何便も卸売業者又はユーザーに商品を直送するほか、量や大きさにより宅配便会社等を利用し、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、北米地域における物流コストを増加させる可能性があります。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを当地域で販売しております。当連結会計年度において、海外売上高は当社グループの55.7%を占めますが、海外売上高の殆どは北米地域におけるものであり、営業利益は同地域にさらに集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費など経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、中国等のアジア地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な仕入先の確保、仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7 販売経路

当社グループの多くの製商品は、現地のディストリビューターを経由してユーザーに販売されています。当社グループは特定のディストリビューターに対する著しい依存はありませんが、販売先のディストリビューターは競合商品も取り扱っているため、かかるディストリビューターの購買政策の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。また、当グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当グループでは、為替変動リスクを回避する為にヘッジ方針に従ったヘッジ取引（為替予約取引）を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。

9 法的規制

連結子会社のクリヤマ㈱は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。また、連結子会社のクリヤマコンサルト㈱が営むホテル業は旅館業法の規制を受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
平成24年6月	特定建設業 (許可)	クリヤマ㈱	国土交通大臣許可（特一 24） 第24558号 建築工事業 土木工事業	平成24年6月19日から 平成29年6月18日迄。 以後5年ごとに更新
平成24年6月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可（般一 24） 第24558号 左官工事業、タイル・れん が・ブロック工事業、防水 工事業、大工工事業、石工 事業、ほ装工事業、内装仕 上工事業、とび・土工工事 業、鋼構造物工事業、塗装 工事業、屋根工事業、板金 工事業	同上
昭和49年7月	旅館業 (許可)	クリヤマコンサルト ㈱	ホテル営業	—

10 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における各国税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、でLyme Gro Holding N.V. LGと製造拠点のグローバル展開の加速化と製品の多様化を図る目的でLyme Gro Holding N.V. の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成27年5月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成27年8月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるクリヤマ株式会社、株式会社サンエーの株式を取得し子会社化することについて決議し、平成27年8月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に㈱クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuriyama Canada, Inc.、Piranha Hose Products, Inc. 及びTécnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. の製造子会社4社が主に行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億71百万円であります。各セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

①北米事業

北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社（1社）とカナダ製造子会社（2社）が夫々の製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、ガスホースやOEM向け高圧樹脂ホースの開発等を進めました。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億11百万円であります。

②産業資材事業

ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、尿素SCRセンサー及び当該システム製品の開発等を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は35百万円であります。

③建設資材事業

顧客からの信頼性を高めるためにオリジナル商品であるブレイルタイトルの商品改良、鉄道ホーム隙間緩衝材の開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は15百万円であります。

④スポーツ施設資材事業

スーパーX（全天候型舗装材）の対候性及び耐久性を向上させるために、評価試験を実施し、原料となるゴムの配合技術の改良等にも取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は5百万円であります。

⑤欧州事業

大口径ゴムホースの他に、ポリウレタンホース及びその原料の開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成28年3月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断及び仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、456億42百万円（前年同期比14.0%増）となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

② 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、125億55百万円（前年同期比19.1%増）となりました。主な増加要因としては、欧州事業の業績が当連結会計年度から寄与したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、95億90百万円（前年同期比15.3%増）となりました。主な増加要因としては、欧州事業の販売費及び一般管理費が当連結会計年度から発生したことによるものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、29億65百万円（前年同期比33.1%増）となりました。主な増加要因としては、売上高が増加したことによるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における営業外損益（営業外収益と営業外費用の純額）は、前連結会計年度に比べ18百万円の費用が増加した結果、当連結会計年度における経常利益は、34億43百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度における特別損益（特別利益と特別損失の純額）は、前連結会計年度に比べ47百万円の利益が増加し、税金等調整前当期純利益は、34億85百万円（前年同期比28.2%増）となりました。また、当期純利益は、24億49百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23.8%増加し、424億38百万円となりました。

これは、主に機械装置及び運搬具が7億34百万円、顧客関連資産が9億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて44.9%増加し、228億35百万円となりました。

これは、主に短期借入金が7億55百万円、長期借入金が29億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.9%増加し、196億2百万円となりました。これは、主に利益剰余金が20億83百万円増加したことによるものであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金又は社債等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人より調達を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の強化、市場での迅速な対応等を目的として、北米事業を中心に全体で13億26百万円の設備投資を実施しました。

北米事業においては、生産設備新設等を中心に9億64百万円の設備投資を実施しました。

産業資材事業においては、ソフトウェアの購入を中心に1億39百万円の設備投資を実施しました。

建設資材事業においては、ソフトウェアの購入を中心に55百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ施設資材事業においては、16百万円の設備投資を実施しました。

欧州事業においては、23百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、28百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区) (注1)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	事務所設備	91,520	—	81,146 (682)	—	172,666	9 {—}
クリヤマ(株)九州支店 (福岡市博多区) (注2)	産業資材事業 建設資材事業	事務所設備	78,596	—	135,018 (1,059)	—	213,614	— {—}
クリヤマ(株)長崎営業所 (長崎県長崎市) (注3)	産業資材事業	事務所設備	11,244	—	143,598 (338)	—	154,843	— {—}
クリヤマ(株) 山南センター及び工場 (兵庫県丹波市) (注3)	産業資材事業 スポーツ施設 資材事業	物流センター 及び工場	266,371	—	238,860 (21,634)	—	505,231	— {—}

- (注) 1 建物の一部及び土地を、子会社であるクリヤマ(株)、KOC(株)、また持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。
 2 建物及び土地を、子会社であるクリヤマ(株)及び持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。
 3 建物および土地を、子会社であるクリヤマ(株)に賃貸しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
クリヤマ コンサルト(株)	本社 (大阪市淀川区)	その他	ホテル設備	250,181	—	406,553 (1,137)	16,801	673,535	10 {20}
(株)クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他	研究開発設備	41,487	18,962	—	851	61,301	3 {1}
(株)サンエー	本社及び工場 (広島県三次市)	産業資材事業	事務所及び 生産設備	496,872	133,741	153,000 (11,332)	10,274	793,888	93 {9}

- (注) 1. 工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
クリヤマ(株)	東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業	事務所設備	81,119	—	—
クリヤマ(株)	名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業	事務所設備	22,659	—	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	北米事業	事務所及び 物流センター 設備	659,059	59,343	316,468 (46,193)	56,152	1,091,024	126 {2}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国 ミシガン州)	"	事務所設備	1,866	10,814	—	9,666	22,346	9 {-}
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	253,552	235,986	7,021 (56,090)	1,715	498,275	61 {-}
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	478,308	383,657	21,161 (37,070)	15,114	898,242	83 {-}
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	155,271	205,245	13,954 (29,138)	663	375,135	53 {2}
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備	1,994	4,765	—	644	7,403	20 {-}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	426,417	191,892	57,240 (27,920)	1,228	676,778	56 {-}
Técnicas e Ingeniería de Protección, S. A. U.	ホース工場 (スペイン バルセロナ)	欧州事業	事務所及び 生産設備	—	663,827	—	32,245	696,073	54 {7}
Bulma XXI S. L. U.	コンパウンド工場 (スペイン バルセロナ)	"	事務所及び 生産設備	—	31,638	—	5,986	37,625	9 {-}

- (注) 1. 工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は { } 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	北米事業	事務所設備	37,116	—	—
Kuriyama of America, Inc.	Houston支店 (米国テキサス州)	北米事業	事務所設備	34,368	—	—
Kuriyama of America, Inc.	Santa Fe Springs支店 (米国カリフォルニア州)	北米事業	事務所設備	31,906	—	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はございません。
- (2) 重要な設備の除却等
経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注)	150,100	11,150,100	24,916	783,716	37,900	737,400

(注) 株式公開に伴う大和証券エスエムビーシー株式会社に対する第三者割当増資による増加であります。

割当価格 418円50銭

発行価額 332円

資本組入額 166円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	29	45	53	4	2,559	2,706	—
所有株式数 (単元)	—	14,967	2,270	21,034	10,668	51	62,450	111,440	6,100
所有株式数の 割合（%）	—	13.43	2.04	18.87	9.57	0.05	56.04	100.0	—

(注) 自己株式409,359株は、「個人その他」に4,093単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は409,359株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	262	2.35
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	259	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	223	1.99
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	217	1.94
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門3丁目7-2	200	1.79
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	196	1.76
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
計	—	4,361	39.11

(注) 1. 平成27年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社
が平成27年11月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在
における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	416,900	3.74

2. 当社は、自己株式409千株(3.67%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,734,700	107,347	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,347	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,300	—	409,300	3.67
計	—	409,300	—	409,300	3.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に該当する単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	132	192,933
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	409,359	—	409,359	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、業績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。当期につきましては、継続配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり33円を行いました。

当社としては、今後も業績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨（取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨）を定款に定めております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年3月24日 定時株主総会決議	354,444	33

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	695	694	1,550	1,355	2,269
最低（円）	370	388	708	1,015	1,048

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,269	2,135	1,558	1,695	1,845	1,845
最低（円）	1,811	1,358	1,271	1,447	1,557	1,695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役 CEO	—	芦田 敏之	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 業務監査部主任監査役 平成15年10月 当社東京支社副支社長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成17年3月 当社取締役に就任 平成17年3月 当社管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役に就任 平成23年3月 当社経営企画本部長 平成24年10月 当社取締役経営企画部長 平成25年3月 クリヤマ㈱常務取締役経営企画本部長に就任 平成27年1月 当社代表取締役CEO兼経営企画部長に就任 クリヤマ㈱代表取締役社長兼経営企画本部長に 就任 平成28年3月 当社代表取締役CEO (現任) クリヤマ㈱代表取締役 (現任)	(注) 4	48,826
取締役	—	レスター・ クラスカ	昭和29年9月12日生	昭和59年10月 Kuriyama Canada, Inc. 入社 平成8年1月 Kuriyama of America, Inc. 取締役に就任 平成11年3月 Kuriyama of America, Inc. 取締役副社長に就任 平成20年7月 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長に就任 (現 任) 平成26年3月 当社取締役に就任 (現任)	(注) 4	1,900
取締役	—	テリー・ ジャクソン	昭和22年4月17日生	昭和58年7月 Accuflex Industrial Hose, Ltd. 入社 平成13年3月 Kuriyama Canada, Inc. 取締役に就任 平成20年4月 Kuriyama Canada, Inc. 取締役社長に就任 (現任) 平成26年3月 当社取締役に就任 (現任)	(注) 4	2,000
取締役	—	能勢 広宣	昭和37年9月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年4月 当社商品開発本部副本部長 平成20年1月 当社商品開発部長 平成21年12月 当社東京支社長兼商品開発部長 平成23年3月 当社取締役東京支社長兼商品開発部長に就任 平成24年1月 当社取締役東京支社長 平成24年10月 クリヤマ㈱取締役東京支社長に就任 平成25年3月 クリヤマ㈱取締役営業本部副本部長兼東京支社長 平成26年1月 クリヤマ㈱取締役営業本部長 平成27年3月 当社取締役に就任 (現任) 平成28年3月 クリヤマ㈱常務取締役営業本部長兼上海栗山貿易 有限公司董事長に就任 (現任)	(注) 4	18,134
取締役	—	西田 昌弘	昭和38年6月10日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年1月 当社スポーツ・フロア事業部長 平成24年4月 当社執行役員スポーツ・フロア事業部長 平成24年10月 クリヤマ㈱執行役員スポーツ・フロア事業部長 平成25年3月 クリヤマ㈱取締役スポーツ・フロア事業部長に 就任 平成26年1月 クリヤマ㈱取締役営業本部副本部長兼東京支社 長兼スポーツ・フロア事業部長 平成27年3月 当社取締役に就任 (現任) 平成28年1月 クリヤマ㈱取締役営業本部副本部長兼東京支社長 (現任)	(注) 4	12,502
取締役	—	トーマス・ ハニョック	昭和29年1月15日生	平成11年7月 Hose Technology, Inc. (現Kuri Tec Manufacturing, Inc.) 入社 平成13年3月 Hose Technology, Inc. (現Kuri Tec Manufacturing, Inc.) 取締役に就任 平成17年3月 Kuriyama of America, Inc. 取締役に就任 平成18年10月 Piranha Hose Products, Inc. 取締役社長に就任 平成27年5月 Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. 取締役社長に就任 (現任) 平成28年3月 当社取締役に就任 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	経営企画 部長	二見 毅	昭和34年7月16日生	平成22年7月 平成22年10月 平成23年3月 平成24年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成28年3月	株式会社みずほ銀行より出向受入 当社東京支社副支社長 当社総務部長 当社に転籍入社 当社執行役員総務部長 クリヤマ(株)執行役員総務部長 クリヤマ(株)執行役員東京支社副支社長 当社取締役経営企画部長に就任(現任) クリヤマ(株)取締役経営企画本部長に就任(現任)	(注)4	5,074
取締役	管理部長	元木 雄三	昭和35年9月12日生	平成24年11月 平成25年11月 平成26年4月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年1月 平成28年3月	株式会社三菱東京UFJ銀行より出向受入 クリヤマ(株)に転籍入社 クリヤマ(株)東京支社副支社長 クリヤマ(株)執行役員管理本部副本部長兼総務部長 クリヤマ(株)取締役管理本部長兼総務部長に就任 当社管理部長 クリヤマ(株)取締役管理本部長(現任) 当社取締役管理部長に就任(現任)	(注)4	1,567
取締役 (監査等委員) (常勤)	—	宮地 久人	昭和32年5月20日生	昭和55年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年12月 平成24年3月 平成24年10月 平成25年1月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 当社東京支社産業資材営業部長 当社東京支社副支社長兼産業資材営業部長 当社執行役員東京支社支社長兼産業資材営業部長 当社執行役員東京支社長 当社執行役員山南センター長 当社取締役山南センター長兼上海栗山貿易有限 公司董事長に就任 クリヤマ(株)取締役山南センター長兼上海栗山貿易 有限公司董事長に就任 クリヤマ(株)取締役兼上海栗山貿易有限公司董事長 当社取締役に就任 クリヤマ(株)取締役上海栗山貿易有限公司兼 Kuriyama(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) クリヤマ(株)監査役に就任(現任)	(注)5	31,017
取締役 (監査等委員) (非常勤)	—	泉本 哲彌	昭和22年7月22日生	昭和41年4月 平成10年1月 平成16年7月 平成18年3月 平成21年10月 平成24年10月 平成28年3月	株式会社第一銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 伊丹支店長 第一地所株式会社(現中央不動産株式会社) 入社 同大阪支店長に就任 当社監査役に就任 中央不動産株式会社 退社 クリヤマ(株)監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)5	—
取締役 (監査等委員) (非常勤)	—	松本 邦雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 平成15年7月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年3月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年3月	大阪国税局入局 神戸税務署長 松本邦雄税理士事務所開設(現任) 株式会社ワールド監査役 当社監査役に就任 クリヤマ(株) 監査役(現任) アシックス商事株式会社 監査役 株式会社ワールド 取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)5	—
取締役 (監査等委員) (非常勤)	—	七山 聖學	昭和25年10月4日生	昭和48年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成24年1月 平成25年6月 平成25年9月 平成26年7月 平成28年3月	キャタピラー三菱株式会社(現キャタピラー ジャパン株式会社) 入社 キャタピラー北海道株式会社代表取締役社長に就任 キャタピラー ジャパン株式会社執行役員 キャタピラー ジャパン株式会社常務執行役員 キャタピラー ジャパン株式会社役員退任 四国機器株式会社 顧問 明貨トラック株式会社 顧問(現任) 四国機器株式会社 監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) クリヤマ(株)監査役に就任(現任)	(注)5	—
計							121,020

- (注) 1 平成28年3月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役泉本 哲彌、松本 邦雄及び七山 聖學は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 宮地 久人、 委員 泉本 哲彌、 委員 松本 邦雄、 委員 七山 聖學
- 4 取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、平成28年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の考えをベースに企業価値の最大化を目指し、迅速かつ適切な意思決定を可能とする体制構築を推進する一方、コンプライアンスの強化や経営の透明性向上に努め、全てのステークホルダーに対して経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。当社は、平成28年3月24日開催の第76回定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、経営における監督と執行の分離を明確化し、今後も一層企業統治機能の強化に努めてまいります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用し、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置しております。これにより取締役会の監督機能を強化するとともに、経営における監督と執行の分離を図り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

各機関の概要は次の通りです。

(取締役会)

取締役会は、取締役8名（監査等委員である者を除く。）と監査等委員である取締役4名の計12名で構成されており、監査等委員である取締役のうち3名は社外取締役となっております。取締役会は原則として毎月1回及び必要に応じて随時追加開催しておりますが、この中で経営の基本方針並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、職務の執行状況について報告・確認しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成され、うち3名は独立性の高い社外取締役となっております。監査等委員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時追加開催しており、取締役の職務の執行状況について監査を行うこととしております。

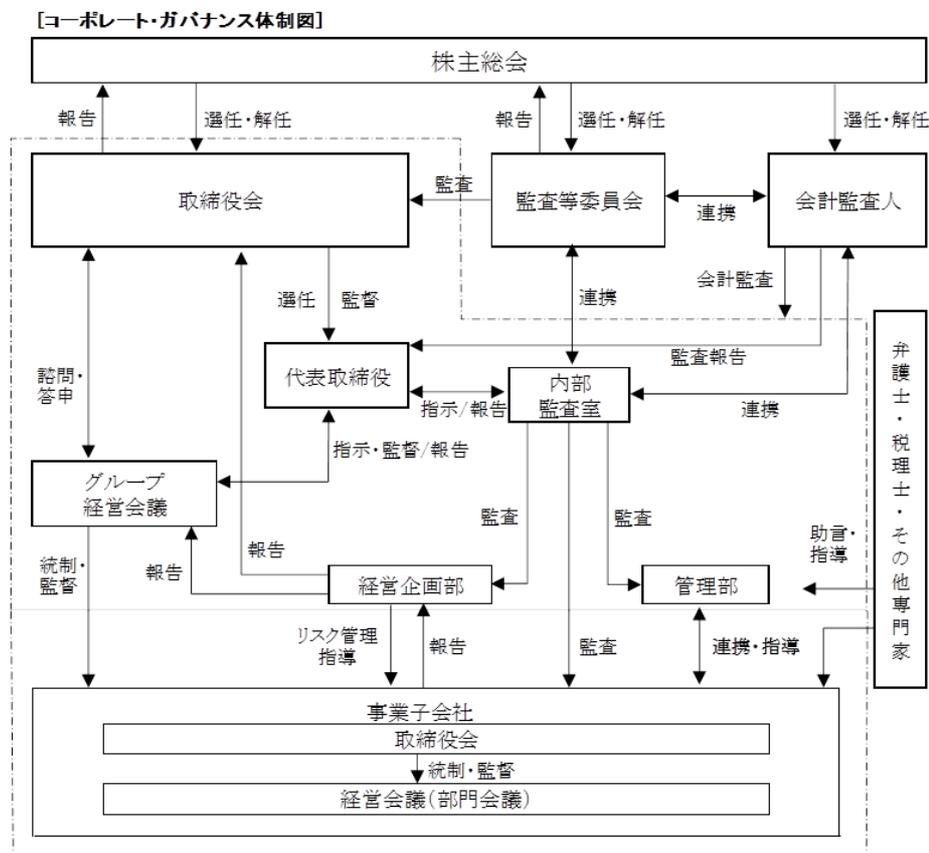
(グループ経営会議)

代表取締役CEO、取締役並びに重要事業会社の社長が出席するグループ経営会議を必要の都度、開催し、グループの経営方針の共有及びグループとしての経営課題の協議を行うこととしております。また、重要な事業会社における業務遂行に関する事項については、当社取締役及び事業会社各部門責任者が出席する月1回の事業会社の経営会議において、個々の経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。

(内部監査室)

社長直属の独立した組織として内部監査室を設置し、当社及び関係会社に対し規程に基づいた体系的・合理的な内部監査を実施し、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制に係る模式図は次の通りです。



(注) 内部統制の範囲は、点線で囲まれた部分であります。

・現状の企業統治体制を採用する理由

株主、取引先、地域社会、ステークホルダーからの信頼に応え続けるために、経営の透明性を高め、また

適切・迅速な意思決定を図るべく、当社の企業統治体制として監査等委員会設置会社を採用しております。

- ・内部統制システムの整備の状況
法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。
- ・リスク管理体制の整備の状況
当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、代表取締役CEOを委員長とするリスクマネジメント委員会を設け、当社グループ内で定期的に想定されるリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。
- ・提出子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社は、クリヤマグループ企業行動規範を定め、子会社のコンプライアンス強化に努めております。また、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得るよう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。
- ・責任限定契約の内容の概要
当社社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は社長直属の独立した内部監査室（3名）が設置されており、「内部監査規程」に基づいて全部門・関係会社を対象に、事前にリスクアセスメント（リスク評価）を実施し、年度監査方針及び計画を立案の上、業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をその重要度に応じ、取締役会等の所定の機関に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。また、監査等委員会は、社外取締役3名を含む計4名で構成され、監査等委員会を定期的に開催する他、取締役会等に出席し、取締役の職務遂行を監督しております。

当社の内部統制は、経営企画部、管理部が中心となり、コンプライアンス体制の充実に取り組んでおり、内部監査室、監査等委員会、会計監査人と連携を密にして監査の実効性向上に繋がるよう取り組んでおります。

③ 社外取締役

- ・当社の社外取締役は、泉本哲彌氏、松本邦雄氏、七山聖學氏の3名であります。
- ・当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。企業統治において外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要と考えており、社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。社外取締役の選任に際しましては、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を選任することとしております。
- ・当社は、社外取締役の独立性について一律の基準を設けており、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規定第436条の2の規程に基づき独立役員を選定し、一般株主の利益保護に努めております。社外取締役3名を同取引所の定めに基づく独立役員として選任し届出ております。
- ・当社の社外取締役が独立性を有していると判断されるのは、当該社外取締役が下記のいずれかの項目にも該当しない場合です。
 1. 当社グループ（当社含以下同じ）の業務執行者（※1）
 2. 当社グループ各社を主要な取引先（※2）とする者、法人にあっては業務執行者（※1）
 3. 当社グループ各社の主要な取引先（※2）、法人にあっては業務執行者（※1）
 4. 当社グループ各社から多額の金銭その他の財産（※3）を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、法人等にあっては業務執行者（※1）
 5. 当社の主要な株主（※4）、法人にあっては業務執行者（※1）
 6. 当社グループの社外役員の当社以外の兼務先（相互就任の関係にある場合）の業務執行者（※1）
 7. 当社が一定額を超える（※5）寄付または助成を行なっている者、法人にあっては業務執行者（※1）
 8. 上記2～7に過去3年間において該当していた者
 9. 上記1～7に該当する者が重要な者（※6）である場合、その者の二親等以内の親族（配偶者含）
 10. その他、上記1～9以外に独立性を疑わせる事項がある場合

注記事項

- ※1 「業務執行者」とは業務執行の取締役、その他使用人等をいう。
- ※2 「主要な取引先」とは、当社を主要な取引先にする者（または会社）についてはその者（または会社）の連結売上高の5%以上当社グループへの売上有る会社をいう。当社グループの主要な取引先は連結売上高の5%以上の売上有る者（または会社）をいう。また、融資取引にあっては当社の連結総資産の2%以上を当社に融資を行なっている者（または会社）をいう。ここでいう連結売上高、連結総資産は直近事業年度の数値による。
- ※3 「多額の金銭その他の財産」は年間1千万円以上の金銭価値をいう。
- ※4 「主要な株主」とは発行済株式（自己株式を含む）の5%以上を保有する株主をいう。
- ※5 「一定額」とは年間1千万円をいう。
- ※6 「重要な者」とは、当社、当社グループ各社、取引先等で役員、部長クラス以上の地位にある者、監査法人にあっては公認会計士、法律事務所にあっては弁護士をいう。
- ・社外取締役の泉本哲彌氏は、当社の主要な取引先であります株式会社みずほ銀行（当時社名 株式会社第一勧業銀行）の業務執行者として勤務していましたが通常の取引であり、退職後11年が経過しており、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。
- ・社外取締役の松本邦雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識及び業務経験を有しております。

- ・ 社外取締役の七山聖學氏は、当社の連結子会社であるクリヤマ(株)と営業取引関係にあるキャタピラー・ジャパン(株)に常務執行役員として勤務しておりましたが、キャタピラー・ジャパン(株)への売上は当社の連結売上高の5%を下回っており社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,596,044千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	169,483	523,702	友好的な取引関係の維持
イーグル工業(株)	127,000	282,829	〃
住友商事(株)	155,718	193,401	配当収入の確保
(株)オーハシテクニカ	120,742	192,101	友好的な取引関係の維持
タイガースポリマー(株)	139,742	108,021	〃
井関農機(株)	300,000	68,700	〃
(株)伊予銀行	32,000	41,952	〃
グローリー(株)	11,376	37,201	〃
木村化工機(株)	58,900	30,686	〃
三菱重工業(株)	40,579	27,179	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,400	25,516	〃
東ソー(株)	36,000	21,096	〃
(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	20,440	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	17,329	〃
(株)百十四銀行	39,000	15,444	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	14,175	〃
(株)大林組	15,000	11,745	〃
(株)UACJ	36,685	11,445	〃
旭硝子(株)	15,472	9,113	〃
(株)池田泉州ホールディングス	16,280	8,921	〃
住友理工(株)	5,000	4,545	配当収入の確保
コーアツ工業(株)	16,000	3,536	友好的な取引関係の維持
サコス(株)	3,971	2,370	〃
東亜建設工業(株)	9,461	1,958	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	169,902	485,581	友好的な取引関係の維持
イーグル工業(株)	127,000	283,337	〃
住友商事(株)	155,718	193,168	配当収入の確保
(株)オーハシテクニカ	121,331	161,977	友好的な取引関係の維持
タイガースポリマー(株)	139,975	104,702	〃
井関農機(株)	300,000	56,700	〃
グローリー(株)	11,429	42,689	〃
(株)伊予銀行	32,000	37,888	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,400	29,072	〃
木村化工機(株)	58,900	25,739	〃
東ソー(株)	36,000	22,572	〃
三菱重工業(株)	40,832	21,775	〃
(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	20,420	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	18,244	〃
(株)百十四銀行	39,000	17,628	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	17,045	〃
(株)大林組	15,000	16,785	〃
(株)UACJ	41,497	11,826	〃
旭硝子(株)	15,685	10,917	〃
(株)池田泉州ホールディングス	16,280	8,140	〃
コーアツ工業(株)	16,000	3,296	〃
東亜建設工業(株)	10,043	3,203	〃
サコス(株)	4,240	1,852	〃

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑤ 役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	
取締役	51,539	30,839	20,700	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,850	12,600	1,250	1
社外役員 (社外監査役)	6,150	5,400	750	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案し決定しております。取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬については取締役会、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会において、それぞれ報酬額を決定しております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

所属する監査法人	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	増 田 豊
	指定有限責任社員 業務執行社員	平 井 啓 仁

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に関わる補助者は、公認会計士16名及びその他8名であります。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定数を9名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役等の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であったものの損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役等が職務遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,500	—	30,500	—
連結子会社	—	—	5,609	2,000
計	30,500	—	36,109	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容の他、監査品質、他監査法人監査報酬の動向等を踏まえ、当社の監査等委員会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462,385	5,915,931
受取手形及び売掛金	※4 6,050,223	※4 7,375,405
電子記録債権	※4 582,758	※4 690,050
商品及び製品	7,832,812	8,752,170
仕掛品	287,851	402,602
原材料及び貯蔵品	680,337	987,663
繰延税金資産	378,698	445,592
その他	391,783	459,951
貸倒引当金	△20,631	△46,390
流動資産合計	21,646,217	24,982,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,499,146	※3 8,217,597
減価償却累計額	△4,347,928	△4,793,792
建物及び構築物（純額）	3,151,218	3,423,804
機械装置及び運搬具	4,856,460	7,042,945
減価償却累計額	△3,654,847	△5,106,783
機械装置及び運搬具（純額）	1,201,612	1,936,161
土地	※3 1,820,056	※3 2,035,308
建設仮勘定	71,939	593,035
その他	1,504,418	1,981,783
減価償却累計額	△1,249,996	△1,608,027
その他（純額）	254,421	373,756
有形固定資産合計	6,499,249	8,362,067
無形固定資産		
顧客関係資産	-	912,463
のれん	62,588	679,482
その他	651,598	1,260,629
無形固定資産合計	714,186	2,852,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 4,173,001	※2,※3 4,874,863
出資金	※2 645,998	※2 623,178
差入保証金	222,980	230,845
長期貸付金	1,768	57,809
繰延税金資産	158,093	206,231
その他	382,780	439,284
貸倒引当金	△176,189	△191,746
投資その他の資産合計	5,408,433	6,240,467
固定資産合計	12,621,869	17,455,108
資産合計	34,268,087	42,438,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,790,967	※3 6,632,051
短期借入金	※3 1,900,229	※3 2,655,515
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,502,630	※3 1,863,620
未払法人税等	283,866	322,815
役員賞与引当金	50,600	50,589
その他	1,079,044	1,913,933
流動負債合計	10,607,337	13,438,526
固定負債		
長期借入金	※3 2,883,180	※3 5,820,894
繰延税金負債	916,970	1,301,449
役員退職慰労引当金	374,667	369,995
退職給付に係る負債	578,345	678,014
資産除去債務	94,975	116,759
その他	301,700	1,110,273
固定負債合計	5,149,838	9,397,386
負債合計	15,757,176	22,835,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	13,970,230	16,053,728
自己株式	△124,537	△124,729
株主資本合計	15,469,349	17,552,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,027	679,620
繰延ヘッジ損益	-	△88
為替換算調整勘定	2,341,506	1,371,128
退職給付に係る調整累計額	△53,752	△44,606
その他の包括利益累計額合計	2,999,781	2,006,053
少数株主持分	41,779	43,464
純資産合計	18,510,910	19,602,173
負債純資産合計	34,268,087	42,438,085

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	40,047,657	45,642,813
売上原価	※1,※3 29,503,220	※1,※3 33,087,482
売上総利益	10,544,436	12,555,331
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,316,873	※2,※3 9,590,315
営業利益	2,227,563	2,965,015
営業外収益		
受取利息	14,337	13,402
受取配当金	35,388	47,669
受取家賃	34,807	43,534
為替差益	139,980	112,058
持分法による投資利益	325,698	291,365
保険解約返戻金	—	72,647
その他	34,713	59,347
営業外収益合計	584,926	640,024
営業外費用		
支払利息	57,768	121,242
手形売却損	10,823	14,443
債権売却損	14,799	12,873
その他	4,531	12,548
営業外費用合計	87,922	161,108
経常利益	2,724,566	3,443,932
特別利益		
固定資産売却益	※4 184	※4 12,527
投資有価証券売却益	—	4,387
負ののれん発生益	—	28,864
特別利益合計	184	45,779
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,830	※5 3,964
ゴルフ会員権評価損	3,500	350
特別損失合計	6,330	4,314
税金等調整前当期純利益	2,718,420	3,485,397
法人税、住民税及び事業税	950,123	1,104,785
法人税等調整額	12,169	△73,162
法人税等合計	962,292	1,031,622
少数株主損益調整前当期純利益	1,756,127	2,453,775
少数株主利益	1,641	4,101
当期純利益	1,754,486	2,449,674

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,756,127	2,453,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,562	△38,817
繰延ヘッジ損益	—	△88
為替換算調整勘定	1,310,717	△942,233
退職給付に係る調整額	—	9,145
持分法適用会社に対する持分相当額	66,984	△21,734
その他の包括利益合計	※ 1,642,265	※ △993,728
包括利益	3,398,393	1,460,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,396,751	1,455,946
少数株主に係る包括利益	1,641	4,101

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	12,511,108	△124,343	14,010,421
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	783,716	839,940	12,511,108	△124,343	14,010,421
当期変動額					
剰余金の配当			△225,561		△225,561
当期純利益			1,754,486		1,754,486
自己株式の取得				△193	△193
持分法の適用範囲の変動			△69,802		△69,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,459,121	△193	1,458,928
当期末残高	783,716	839,940	13,970,230	△124,537	15,469,349

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	443,540	—	967,728	—	1,411,268	41,178	15,462,868
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	443,540	—	967,728	—	1,411,268	41,178	15,462,868
当期変動額							
剰余金の配当							△225,561
当期純利益							1,754,486
自己株式の取得							△193
持分法の適用範囲の変動							△69,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,486	—	1,373,778	△53,752	1,588,512	601	1,589,114
当期変動額合計	268,486	—	1,373,778	△53,752	1,588,512	601	3,048,042
当期末残高	712,027	—	2,341,506	△53,752	2,999,781	41,779	18,510,910

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	13,970,230	△124,537	15,469,349
会計方針の変更による 累積的影響額			△43,949		△43,949
会計方針の変更を反映し た当期首残高	783,716	839,940	13,926,280	△124,537	15,425,399
当期変動額					
剰余金の配当			△322,226		△322,226
当期純利益			2,449,674		2,449,674
自己株式の取得				△192	△192
持分法の適用範囲の変 動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,127,447	△192	2,127,255
当期末残高	783,716	839,940	16,053,728	△124,729	17,552,654

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	712,027	—	2,341,506	△53,752	2,999,781	41,779	18,510,910
会計方針の変更による 累積的影響額							△43,949
会計方針の変更を反映し た当期首残高	712,027	—	2,341,506	△53,752	2,999,781	41,779	18,466,961
当期変動額							
剰余金の配当							△322,226
当期純利益							2,449,674
自己株式の取得							△192
持分法の適用範囲の変 動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32,406	△88	△970,378	9,145	△993,728	1,684	△992,043
当期変動額合計	△32,406	△88	△970,378	9,145	△993,728	1,684	1,135,211
当期末残高	679,620	△88	1,371,128	△44,606	2,006,053	43,464	19,602,173

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,718,420	3,485,397
減価償却費	516,650	781,402
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,387
のれん償却額	5,354	38,867
持分法による投資損益 (△は益)	△325,698	△291,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△485,143	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,100	△13,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	578,345	45,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,546	△625
受取利息及び受取配当金	△49,725	△61,071
支払利息	57,768	121,242
為替差損益 (△は益)	△59,151	26,684
負ののれん発生益	—	△28,864
固定資産除却損	2,830	3,964
固定資産売却損益 (△は益)	△184	△12,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,645	△564,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,078,772	270,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,079	△76,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,618	22,870
その他	△36,022	86,972
小計	1,613,278	3,830,235
利息及び配当金の受取額	124,863	134,420
利息の支払額	△56,228	△82,600
法人税等の支払額	△885,691	△1,228,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,222	2,653,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△983,902	△585,600
定期預金の払戻による収入	983,902	585,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△40,000	△100
長期貸付けによる支出	△3,500	△1,660
長期貸付金の回収による収入	2,426	1,450
投資有価証券の取得による支出	△35,435	△4,696
投資有価証券の売却による収入	—	5,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,335,816
有形固定資産の取得による支出	△413,905	△973,014
有形固定資産の売却による収入	1,152	10,810
無形固定資産の取得による支出	△162,366	△199,599
無形固定資産の売却による収入	—	6,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,628	△4,491,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	573,066	82,562
長期借入れによる収入	1,900,000	4,910,862
長期借入金の返済による支出	△1,579,890	△1,833,554
自己株式の取得による支出	△193	△192
配当金の支払額	△225,524	△322,185
少数株主への配当金の支払額	△1,040	△975
その他	△26,747	△43,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,670	2,793,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	243,450	△509,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027,714	445,745
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,670	4,932,385
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,932,385	※1 5,378,131

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社

連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Beleggingsmaatschappij Noventu B.V.、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.、Bulma XXI, S.L.U.、Tubos Industriales del Penedés, S.A.U.、(株)サンエーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得した結果、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

王子ゴム化成株

靖江王子橡膠有限公司

Tigerflex Corporation

Alfagomma America, Inc.

愛楽(佛山)建材貿易有限公司

オーパーツ株

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.

ノルマ・ジャパン株

Armored Textiles, Inc.

Industrias Quilmes S.A.

持分法を適用しない主な理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(1) 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関係資産につきましては、効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、主として、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が68,287千円増加し、利益剰余金が43,949千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益への影響及び、1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以降実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点で評価中であります。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	156,820千円	337,922千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,498,106千円	3,278,819千円
出資金	528,147	504,927

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	351,352千円	333,606千円
土地	409,977	409,977
投資有価証券	279,246	265,116
合計	1,040,575	1,008,699

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
支払手形及び買掛金	75,784千円	67,519千円
短期借入金	530,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	835,320	1,018,690
長期借入金	1,733,290	2,151,260
合計	3,174,394	3,717,469

※4 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	2,481千円	460千円
電子記録債権	7,365	6,060

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	49,690千円	48,437千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	2,490,190千円	2,779,589千円
賞与	398,246	509,395
運賃荷造費	1,162,250	1,234,721
退職給付費用	78,094	90,501
賃借料	412,592	448,106
役員退職慰労引当金繰入額	41,973	35,201
役員賞与引当金繰入額	50,600	75,098
貸倒引当金繰入額	3,583	2,699

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	133,012千円	171,591千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	184千円	7,920千円
機械装置及び運搬具	—	11
その他(無形固定資産)	—	4,595
合計	184	12,527

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,364千円	785千円
機械装置及び運搬具	0	765
その他(有形固定資産)	356	210
その他(無形固定資産)	—	1,877
その他(投資その他の資産)	1,109	324
合計	2,830	3,964

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	394,811千円	△78,346千円
組替調整額	—	△4,387
税効果調整前	394,811	△82,734
税効果額	△130,248	43,916
その他有価証券評価差額金	264,562	△38,817
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△132
税効果額	—	43
繰延ヘッジ損益	—	△88
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,310,717	△942,233
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△1,164
組替調整額	—	18,410
税効果調整前	—	17,245
税効果額	—	△8,100
退職給付に係る調整額	—	9,145
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	66,984	△21,734
その他の包括利益合計	1,642,265	△993,728

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	409,058	169	—	409,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加169株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,226	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	409,227	132	—	409,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加132株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	322,226	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,444	33	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	5,462,385千円	5,915,931千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△530,000	△537,800
現金及び現金同等物	4,932,385	5,378,131

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

① Lyme Gro Holding N.V. (以下「LG」) 株式の取得

株式の取得により新たにLGグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにLG社株式の取得価額との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,062,853千円
固定資産	2,636,862
流動負債	△830,427
固定負債	△543,751
負ののれん発生益	△28,864
為替換算調整勘定	△9,049
LG社株式の取得価額	4,287,622
LG社株式取得に係る未払金	△1,469,050
LGグループ現金及び現金同等物	△518,393
差引：LG社取得のための支出	2,300,179

② ㈱サンエー株式の取得

株式の取得により新たに㈱サンエーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンエー株式の取得価額との関係は次のとおりであります。

流動資産	558,015千円
固定資産	1,256,018
のれん	655,709
流動負債	△1,147,399
固定負債	△204,624
㈱サンエー株式の取得価額	1,117,718
㈱サンエー現金及び現金同等物	△82,081
差引：㈱サンエー株式取得のための支出	1,035,637

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	151,953	238,135
1年超	124,097	461,725
合計	276,051	699,861

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日及び債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式について市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引取扱要領に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,462,385	5,462,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,050,223	6,050,223	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,673,412	1,673,412	—
資産計	13,186,021	13,186,021	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,790,967	5,790,967	—
(2) 短期借入金	1,900,229	1,900,229	—
(3) 長期借入金(*)	4,385,810	4,397,871	12,061
負債計	12,077,006	12,089,068	12,061

(*) 1年内返済予定の長期借入金1,502,630千円を含めております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,915,931	5,915,931	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,375,405	7,375,405	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,594,562	1,594,562	—
資産計	14,885,898	14,885,898	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,632,051	6,632,051	—
(2) 短期借入金	2,655,515	2,655,515	—
(3) 長期借入金(*)	7,684,514	7,686,028	1,513
負債計	16,972,081	16,973,595	1,513
デリバティブ取引	△132	△132	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金1,863,620千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	1,482	1,482
関係会社株式	2,498,106	3,278,819

非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,452,893	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,050,223	—	—	—
合計	11,503,117	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,900,094	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,375,405	—	—	—
合計	13,275,499	—	—	—

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,229	—	—	—	—	—
長期借入金	1,502,630	1,242,170	907,460	573,310	160,240	—
計	3,402,859	1,242,170	907,460	573,310	160,240	—

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,655,515	—	—	—	—	—
長期借入金	1,863,620	1,728,746	1,568,166	1,155,096	745,086	623,796
計	4,519,135	1,728,746	1,568,166	1,155,096	745,086	623,796

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,639,934	687,506	952,427
	小計	1,639,934	687,506	952,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,478	36,085	△2,607
	小計	33,478	36,085	△2,607
合計		1,673,412	723,592	949,820

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,586,422	717,484	868,937
	小計	1,586,422	717,484	868,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,140	9,992	△1,852
	小計	8,140	9,992	△1,852
合計		1,594,562	727,476	867,085

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,200	4,387	—
合計	5,200	4,387	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金（予定取引）	13,311	—	132
合計			13,311	—	132

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に見積もることができない複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2) に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高(千円)	520,524
勤務費用(千円)	29,037
利息費用(千円)	5,725
数理計算上の差異の発生額(千円)	34,787
退職給付の支払額(千円)	△27,867
退職給付債務の期末残高(千円)	562,209

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	26,911
退職給付費用(千円)	2,186
制度への拠出額(千円)	△1,697
退職一時金制度廃止に伴う長期末払金への振替額(千円)	△11,263
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	16,136

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務(千円)	578,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	578,345
退職給付に係る負債(千円)	578,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	578,345

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	31,223
利息費用(千円)	5,725
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	653
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	13,666
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	51,270

(注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異(千円)	67,615
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	15,143
合計(千円)	82,759

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

主として1.1%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、39,688千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、51,883千円であります。

①複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	11,028,673千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	11,917,269
差引額	<u>△888,595</u>

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

②複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

6.7%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、繰越不足金697,105千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高191,490千円であります。

本制度における過去勤務債務を平成30年6月まで支払うことになっており、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を4,989千円費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に見積もることができない複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（2）に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高（千円）	562,209
会計方針の変更による累積的影響額（千円）	68,287
会計方針の変更を反映した期首残高（千円）	630,496
勤務費用（千円）	35,474
利息費用（千円）	3,637
数理計算上の差異の発生額（千円）	1,164
退職給付の支払額（千円）	△14,089
退職給付債務の期末残高（千円）	656,684

（2）簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	16,136
退職給付費用（千円）	3,016
制度への拠出額（千円）	△973
企業結合の影響による増減額（千円）	3,150
退職給付に係る負債の期末残高（千円）	21,329

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務（千円）	678,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	678,014
退職給付に係る負債（千円）	678,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	678,014

（注）簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	38,490
利息費用（千円）	3,637
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	4,132
会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	14,277
確定給付制度に係る退職給付費用（千円）	60,538

(注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異（千円）	△2,968
会計基準変更時差異（千円）	△14,277
合計（千円）	△17,245

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	64,647
会計基準変更時差異の未処理額（千円）	866
合計（千円）	65,513

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 主として0.6%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、40,200千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、16,066千円であります。

①複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	12,449,128千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	13,386,998
差引額	<u>△937,869</u>

②複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

6.7%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、当年度剰余金67,914千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,005,784千円
であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、
特別掛金を6,927千円費用処理しております。

また、一部の連結子会社が加入する「西部工業用ゴム製品卸商業厚生年金基金」は、平成27年11月17日に厚生労働大臣より解散認可を受けております。

なお、同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損等	197,107千円	250,939千円
たな卸資産未実現利益	90,215	115,505
未払事業税	16,454	21,763
貸倒引当金	72,337	84,194
退職給付に係る負債	209,708	223,045
投資有価証券評価損	139,340	126,439
繰越欠損金	-	2,438
固定資産減損損失	58,917	53,461
のれん等	67,585	53,781
役員退職慰労引当金	113,518	119,774
資産除去債務	39,999	37,341
その他	91,287	79,822
繰延税金資産小計	1,096,472	1,168,507
評価性引当額	△313,673	△317,098
繰延税金資産合計	782,798	851,408
繰延税金負債		
特別償却準備金	△357,663	△407,990
関係会社留保利益	△412,459	△386,997
固定資産未実現利益	△120,754	△120,818
資産除去債務に対応する除去費用	△10,724	△8,109
その他有価証券評価差額金	△243,501	△199,584
資本連結による評価差額金	-	△403,404
その他	△17,873	25,437
繰延税金負債合計	△1,162,976	△1,501,468
繰延税金負債の純額	△380,178	△650,059

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	378,698千円	445,592千円
固定資産－繰延税金資産	158,093	206,231
流動負債－繰延税金負債	-	△433
固定負債－繰延税金負債	△916,970	△1,301,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41	1.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.25	△5.06
海外子会社の税率差異	△4.74	△3.73
海外受取配当金等に係る外国税額	7.40	5.43
住民税均等割	0.70	0.58
評価性引当額	△0.29	0.71
関係会社持分法損益	△3.91	△2.80
その他	1.07	△2.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.40	29.60

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,932千円、繰延ヘッジ損益が3千円、退職給付に係る調整累計額が2,133千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20,365千円、法人税等調整額が16,296千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」)の株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	LG (清算済)
	Beleggingsmaatschappij Noventu B.V.
	Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.
	Tubos Industriales del Penedés, S.A.U.
	Bulma XXI, S.L.U.
	Armored Textiles, Inc.
	Industrias Quilmes S.A.

なお、このうち連結の範囲に含めるものは主要4社とし、その他の会社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

事業の内容	持株及び資金管理会社、ゴム製レイフラットホース等の製造販売
-------	-------------------------------

②企業結合を行った主な理由

当社は、北米グループにおいて多様な樹脂ホースを生産し、北米・南米市場を中心にグローバル市場へ製品を供給しております。今回、製造拠点のグローバル展開の加速化と製品の多様化を図る目的で、ゴム製レイフラットホースを製造販売している世界でもトップクラスの企業であるLGグループを買収することを決定しました。

③企業結合日

平成27年6月30日(みなし企業結合日)

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率	0%
-----------	----

取得後の議決権比率	100%
-----------	------

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金
取得原価	4,287,622千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

28,864千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれんの金額を上記の金額に修正しております。

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,062,853	千円
固定資産	2,636,862	
資産合計	5,699,715	
流動負債	830,427	
固定負債	543,751	
負債合計	1,374,178	

(6) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(7) 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	221,763 千円	15年
顧客関係資産	1,006,170	9年

2. (株)サンエーの株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)サンエー

事業の内容 尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、産業資材事業において量産機械顧客向け（建設機械、農業機械、商用車等）に多くの部材を供給しております。

今回、ディーゼル・エンジンで排出される有害物質（粒子状物質や窒素酸化物等）を浄化する尿素SCRシステムタンクの販売を強化することを目的に、その主要部材である熱伝導式尿素水識別センサー及びモジュール等を製造販売している(株)サンエーを買収することを決定いたしました。

③企業結合日

平成27年9月30日（みなし企業結合日）

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月30日をみなし取得日としているため、平成27年10月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金
取得原価	1,111,983千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	5,735千円
取得原価	1,117,718千円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

655,709千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれん金額を上記の金額に修正しております。

②発生原因

主として(株)サンエーの今後の展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却。

(5) 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	558,015	千円
固定資産	1,256,018	
資産合計	1,814,033	
流動負債	1,147,399	
固定負債	204,624	
負債合計	1,352,024	

(6) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主な種類別の内訳	金額	償却期間
特許権	299,692 千円	8年

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

法令に基づく事業用設備の撤去時における原状回復費用並びに、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を7年から47年と見積り、割引率は1.0%から1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	93,361千円	94,975千円
連結子会社取得による増加額	—	20,112
時の経過による調整額	1,614	1,671
期末残高	94,975	116,759

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」「欧州事業」を報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、樹脂ホースを製造販売しているLyme Gro Holding N.V.の株式を取得し会社化したことに伴い、新事業である「欧州事業」を追加しております。なお、前連会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材
欧州事業	各種ホース、消防用金具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	北米事業	産業資材事業	建設資材事業	スポーツ施設資材事業	欧州事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,223,614	8,100,003	6,987,343	1,738,903	—	38,049,864	1,997,792	40,047,657	—	40,047,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,633	942,741	—	—	—	954,374	151,820	1,106,195	△1,106,195	—
計	21,235,247	9,042,744	6,987,343	1,738,903	—	39,004,239	2,149,613	41,153,852	△1,106,195	40,047,657
セグメント利益	1,745,383	725,080	288,224	164,964	—	2,923,653	153,912	3,077,565	△850,002	2,227,563
セグメント資産	17,132,098	6,059,067	3,187,735	1,275,035	—	27,653,937	2,417,257	30,071,195	4,196,891	34,268,087
その他の項目										
減価償却費	341,335	54,240	21,287	8,142	—	425,006	54,149	479,155	37,495	516,650
持分法適用会社への投資額	1,162,709	1,686,306	137,238	—	—	2,986,254	—	2,986,254	—	2,986,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459,395	187,838	127,520	35,272	—	810,026	32,643	842,669	64,336	907,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△850,002千円には、セグメント間取引消去△14,960千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△835,041千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,196,891千円には、セグメント間取引消去△123,675千円及び管理部門に帰属する全社資産4,320,567千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額37,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,336千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
	北米事業	産業資材事業	建設資材事業	スポーツ施設資材事業	欧州事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,464,413	9,248,031	7,523,066	2,523,189	2,012,626	43,771,326	1,871,486	45,642,813	—	45,642,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,216	791,383	—	—	94,026	889,626	154,802	1,044,429	△1,044,429	—
計	22,468,629	10,039,414	7,523,066	2,523,189	2,106,653	44,660,953	2,026,289	46,687,242	△1,044,429	45,642,813
セグメント利益	1,841,979	646,669	215,848	390,616	382,603	3,477,717	213,589	3,691,306	△726,291	2,965,015
セグメント資産	18,621,968	9,665,907	3,579,350	620,314	6,021,005	38,508,546	2,607,627	41,116,174	1,321,911	42,438,085
その他の項目										
減価償却費	380,867	137,990	34,778	11,609	121,864	687,111	61,591	748,703	32,698	781,402
持分法適用会社への投資額	1,244,000	1,801,821	135,129	—	—	3,180,950	—	3,180,950	—	3,180,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	964,757	139,016	55,227	16,926	23,457	1,199,383	28,801	1,228,184	98,183	1,326,368

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△726,291千円には、セグメント間取引消去△61,737千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△664,553千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,321,911千円には、セグメント間取引消去△2,401,784千円及び管理部門に帰属する全社資産3,723,696千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額32,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98,183千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度において、「日本」「米国」「カナダ」「その他」と区分していた地域ごとの情報は、当連結会計年度より「日本」「米国」「カナダ」「欧州」「その他」と区分しております。

この表示区分の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
16,919,483	18,841,983	2,011,245	103,543	2,171,400	40,047,657

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
2,566,857	2,600,280	1,317,441	—	14,670	6,499,249

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
20,238,810	19,541,683	2,146,389	877,632	2,838,297	45,642,813

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
3,464,879	3,021,842	1,119,385	744,998	10,960	8,362,067

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州事業	合計				
当期償却 額	5,354	—	—	—	—	5,354	—	5,354	—	5,354
当期末残 高	62,588	—	—	—	—	62,588	—	62,588	—	62,588

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州事業	合計				
当期償却 額	6,082	32,785	—	—	—	38,867	—	38,867	—	38,867
当期末残 高	56,558	622,923	—	—	—	679,482	—	679,482	—	679,482

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

「欧州事業」セグメントにおいて、新たに設立したKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、28,864千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	山岸喜代志	-	-	㈱サンエー代表取締役社長	(被所有) 直接0.04	-	子会社株式の購入	26,640	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、第三者機関による株式評価算定に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム化成㈱	山口県防府市	200,000	工業用ゴム・合成樹脂製品の製造と販売	直接39.73	商品の販売及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	315,431	支払手形及び買掛金	144,891
関連会社	Tigerflex Corporation	米国イリノイ州	1,000千US\$	樹脂ホースの製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	3,263,139	支払手形及び買掛金	517,734

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム化成㈱	山口県防府市	200,000	工業用ゴム・合成樹脂製品の製造と販売	直接39.73	商品の販売及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	268,935	支払手形及び買掛金	135,488
関連会社	Tigerflex Corporation	米国イリノイ州	1,000千US\$	樹脂ホースの製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	3,563,866	支払手形及び買掛金	452,906

(注) 1. 上記金額のうち、王子ゴム化成㈱との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成(株)及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	王子ゴム化成(株)		Tigerflex Corporation	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,528,192	3,237,679	1,845,117	2,015,320
固定資産合計	2,416,193	2,861,507	478,586	454,142
流動負債合計	2,128,676	1,857,964	123,867	121,709
固定負債合計	724,276	786,620	43,291	39,222
純資産合計	3,091,433	3,454,600	2,156,544	2,308,530
売上高	4,803,313	3,965,430	3,264,782	3,564,508
税引前当期純利益金額	912,563	587,089	243,676	405,662
当期純利益金額	568,989	387,030	155,885	257,944

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 1,719円52銭 1株当たり当期純利益金額 163円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,820円98銭 1株当たり当期純利益金額 228円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 41,779千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 10,740,873株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 43,464千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 10,740,741株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,754,486千円 普通株式に係る当期純利益 1,754,486千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,740,962株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,449,674千円 普通株式に係る当期純利益 2,449,674千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,740,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,229	2,655,515	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,502,630	1,863,620	0.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	37,835	34,529	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,883,180	5,820,894	0.86	平成29年2月28日～ 平成38年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	98,154	92,912	—	平成30年10月31日～ 平成32年9月28日
その他有利子負債				
割賦未払金	31,362	638,350	3.80	—
長期割賦未払金	125,370	936,490	3.80	平成30年5月21日～ 平成32年3月2日
計	6,578,762	12,042,312	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）並びにその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,728,746	1,568,166	1,155,096	745,086
リース債務	33,473	33,508	22,293	2,809
その他有利子負債	453,872	453,872	27,900	845

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,396,331	21,899,429	33,618,160	45,642,813
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	904,402	1,685,836	2,812,328	3,485,397
四半期(当期)純利益金額 (千円)	634,239	1,139,082	1,915,018	2,449,674
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	59.05	106.05	178.29	228.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.05	47.00	72.24	49.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,286	1,112,104
売掛金	※2 1,890	※2 2,312
前払費用	2,371	2,561
繰延税金資産	3,637	-
関係会社未収入金	58,606	141,989
その他	2,079	6,334
貸倒引当金	△5	-
流動資産合計	2,029,865	1,265,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 543,371	※1 524,615
構築物	9,780	8,922
工具、器具及び備品	232	138
土地	※1 697,579	※1 751,207
建設仮勘定	6,000	-
有形固定資産合計	1,256,963	1,284,884
無形固定資産		
特許権	363	255
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	467	367
その他	3,755	3,477
無形固定資産合計	81,684	81,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,674,894	※1 1,596,044
関係会社株式	4,079,201	4,079,201
関係会社出資金	-	1,072,102
繰延税金資産	-	21,183
その他	1	209
投資その他の資産合計	5,754,096	6,768,740
固定資産合計	7,092,744	8,134,824
資産合計	9,122,610	9,400,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	2,400,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 562,820	※1 374,690
未払金	※2 14,977	※2 49,131
未払費用	6,565	5,419
未払法人税等	76,820	61,256
未払消費税等	7,421	6,097
預り金	※2 12,298	※2 69
役員賞与引当金	35,300	22,700
繰延税金負債	-	433
その他	-	12,136
流動負債合計	3,116,204	3,531,934
固定負債		
長期借入金	※1 470,430	※1 95,740
長期末払金	44,284	11,036
繰延税金負債	22,733	-
その他	3,220	3,220
固定負債合計	540,668	109,996
負債合計	3,656,872	3,641,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	104,220	104,220
資本剰余金合計	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	2,268,619	2,600,087
利益剰余金合計	3,258,619	3,590,087
自己株式	△124,537	△124,729
株主資本合計	4,759,419	5,090,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	706,318	667,501
評価・換算差額等合計	706,318	667,501
純資産合計	5,465,738	5,758,195
負債純資産合計	9,122,610	9,400,127

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 192,967	※1 195,187
不動産賃貸収入	※1 144,219	※1 144,219
商標権使用料	※1 33,983	※1 38,288
関係会社受取配当金	※1 594,803	※1 660,516
営業収益合計	965,974	1,038,212
営業費用	※1, ※2 350,483	※1, ※2 314,402
営業利益	615,490	723,810
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 27,970	※1 37,743
為替差益	48,751	-
受取保険金	14,622	6,190
その他	1,632	15,966
営業外収益合計	92,976	59,900
営業外費用		
支払利息	※1 43,206	※1 43,013
為替差損	-	83,525
営業外費用合計	43,206	126,538
経常利益	665,260	657,171
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,387
特別利益合計	-	4,387
特別損失		
固定資産除却損	-	39
特別損失合計	-	39
税引前当期純利益	665,260	661,520
法人税、住民税及び事業税	56,123	3,754
法人税等調整額	△1,366	4,071
法人税等合計	54,756	7,825
当期純利益	610,503	653,694

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	783,716	737,400	104,220	841,621	115,000	15,000	860,000	1,883,677	2,873,677
当期変動額									
剰余金の配当								△225,561	△225,561
当期純利益								610,503	610,503
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	384,941	384,941
当期末残高	783,716	737,400	104,220	841,621	115,000	15,000	860,000	2,268,619	3,258,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,343	4,374,671	441,756	441,756	4,816,427
当期変動額					
剰余金の配当		△225,561			△225,561
当期純利益		610,503			610,503
自己株式の取得	△193	△193			△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			264,562	264,562	264,562
当期変動額合計	△193	384,748	264,562	264,562	649,310
当期末残高	△124,537	4,759,419	706,318	706,318	5,465,738

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	783,716	737,400	104,220	841,621	115,000	15,000	860,000	2,268,619	3,258,619
当期変動額									
剰余金の配当								△322,226	△322,226
当期純利益								653,694	653,694
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計								331,467	331,467
当期末残高	783,716	737,400	104,220	841,621	115,000	15,000	860,000	2,600,087	3,590,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△124,537	4,759,419	706,318	706,318	5,465,738
当期変動額					
剰余金の配当		△322,226			△322,226
当期純利益		653,694			653,694
自己株式の取得	△192	△192			△192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△38,817	△38,817	△38,817
当期変動額合計	△192	331,275	△38,817	△38,817	292,457
当期末残高	△124,729	5,090,694	667,501	667,501	5,758,195

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～60年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	351,352千円	333,606千円
土地	409,977	409,977
投資有価証券	279,246	265,116
合計	1,040,575	1,008,699

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社の短期借入金	530,000千円	480,000千円
子会社の1年内返済予定の長期借入金	510,240	826,320
子会社の長期借入金	1,486,100	2,096,440
子会社の買掛金	75,784	67,519
1年内返済予定の長期借入金	325,080	192,370
長期借入金	247,190	54,820
合計	3,174,394	3,717,469

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	1,890千円	2,312千円
短期金銭債務	19,414	45,628

3 偶発債務

下記関係会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
クリヤマ(株)	75,784千円	67,519千円

下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
クリヤマ(株)	3,280,230千円	5,003,380千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	961,334千円	1,033,572千円
営業費用	30,705	30,593
営業取引以外の取引による取引高	26,258	34,460

※2 当社は持株会社のため一般管理費として全額を計上しております。

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	36,447	36,762
給料及び手当	37,675	31,262
役員報酬	69,081	48,839
役員賞与引当金繰入額	35,300	22,700
顧問料等	33,650	35,818

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,066,229千円、関連会社株式85,074千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,994,127千円、関連会社株式85,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,034千円	—千円
社会保険料	—	498
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	220,767	220,767
グループ法人税制適用に伴う譲渡損失調整額	19,056	17,291
減損損失	58,917	53,461
投資有価証券評価損	139,340	126,439
長期未払金	15,782	3,569
関係会社株式評価損	3,227	2,928
その他	603	2,453
繰延税金資産小計	460,729	427,410
評価性引当額	△236,324	△206,128
繰延税金資産合計	224,405	221,281
繰延税金負債		
未取還付事業税等	—	△947
その他有価証券評価差額金	△243,501	△199,584
繰延税金負債合計	△243,501	△200,532
繰延税金資産の純額	—	20,749
繰延税金負債の純額	△19,095	—

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,637千円	—千円
固定資産－繰延税金資産	—	21,183
流動負債－繰延税金負債	—	△433
固定負債－繰延税金負債	△22,733	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25	1.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.39	△35.25
住民税均等割	0.22	0.23
評価性引当額	—	△2.02
その他	1.14	1.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.23	1.18

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20,399千円、法人税等調整額が33千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20,365千円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）に記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	543,371	16,288	39	35,004	524,615	1,640,177
	構築物	9,780	—	—	857	8,922	113,048
	工具、器具及び備品	232	—	—	94	138	418
	土地	697,579	53,628	—	—	751,207	—
	建設仮勘定	6,000	—	6,000	—	—	—
	計	1,256,963	69,916	6,039	35,956	1,284,884	1,753,644
無形固定資産	特許権	363	—	—	108	255	—
	借地権	77,098	—	—	—	77,098	—
	ソフトウェア	467	—	—	100	367	—
	その他	3,755	320	—	597	3,477	—
	計	81,684	320	—	806	81,198	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	—	5	—
役員賞与引当金	35,300	22,700	35,300	22,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kuriyama-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第75期) | 自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年3月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年3月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第76期第1四半期)
(第76期第2四半期)
(第76期第3四半期) | 自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日
自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日
自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年5月14日
近畿財務局長に提出。
平成27年8月12日
近畿財務局長に提出。
平成27年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使
の結果)
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号
の2(連結子会社による子会社取得の決定)に基づく臨
時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年4月6日
近畿財務局長に提出。
平成27年5月21日
近畿財務局長に提出。
平成27年5月21日
近畿財務局長に提出。
平成27年8月31日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3 月24日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリヤマホールディングス株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3 月24日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。